公 告 第 ７ ０ 号
令和８年１１月５日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁艦艇装備研究所
総務課長　　北村　優子

公　告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（地方調達）（平成３１年４月１日）を熟知の上、参加されたい。

１　入 札 方 式　　一般競争入札

２　入札に付する事項

件　　名	規　格	数　量	納　　地	納　期	摘　要
高強度金属積層造形の基礎特性把握に関する技術検討役務	仕様書のとおり	１件	防衛装備庁 艦艇装備研究所（目黒地区）	令和9年3月26日	

３　入　　札

① 日　　時　　令和８年１２月８日（火）　14時00分
（ただし、郵便による入札は事前に了承を得るものとし、「書留」にて入札期日の前日までに必着するよう当方「分任支出負担行為担当官」あてに送付すること。（初度入札のみ有効。））

② 場　　所　　防衛装備庁艦艇装備研究所（目黒地区）入札室（庁舎２階）
（東京都目黒区中目黒２－２－１）

４　参 加 資 格

①予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、 被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

③令和７・８・９防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

④大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛装備庁長官官房会計官から「装備品等の役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者（以下「指名停止期間中の者」という。）でないこと。

⑤前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑥都道府県警察から、暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

５　入 札 方 法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１００／１１０に相当する金額を入札書に記載すること。

６　保　　証　　金

① 入札保証金　　免　　除

② 契約保証金　　免　　除

７　入 札 の 無 効

４の参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に反した入札又は入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者のした入札は無効とする。

８　契約書作成の必要の有無　　有

９　契約をしようとする基本契約条項等

役務請負契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
知的財産の取扱いに関する特約条項

１０　落札者が正当な理由なく契約を結ばない場合には、落札金額の１００分の５以上の金額を違約金として徴収する。

１１　そ　の　他

①　電子入札・開札システムの利用

本件は、政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用する案件である。なお、電子入札・開札システムの障害により、入札取りやめ、本公告が変更となる場合がある。
《電子入札による入札書受領期間》
公告日から令和８年１２月７日（月）１７時００分まで（行政機関の休日を除く）。
また、電子入札・開札システムにより難い者は、担当官の承諾を受けて、紙入札方式に代えるものとする。この場合、令和８年１２月３日（木）１７時００分までに下記問い合わせ先に「紙入札方式参加承諾願」を提出すること。
その他注意事項については、入札及び契約心得（地方調達）4.9及び別添≪入札へご参加いただくにあたって≫を確認のうえ入札に参加すること。

②　端　数　処　理

入札書に記載された金額の１１０／１００に相当する金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申し込みがあったものとする。

③

原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛装備庁長官官房会計官が認めた場合には、この限りではない。

④　提　出　資　料

（１）防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書の写しを入札日の前日までに提出するものとする。

（２）指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる場合は、下請負確認申請書を入札日の２日前までに提出するものとする。

（３）委任状については、入札日までに提出するものとする。

⑤

指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる者と、指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせない者との入札になる場合には、指名停止期間中の者にこの契約の一部を請け負わせる者の入札は認めない。

⑥

契約締結後、指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせることとなった場合は、この契約の全部又は一部を解除することがある。

⑦

契約後、指名停止期間中の者に下請負をさせる場合は、「入札及び契約心得（地方調達）」に定める下請負承認を得るものとし、変更契約を行い特定費目の代金の確定に関する特約条項を付するものとする。
なお、特定費目の代金の確定にあたっては、下請負者が履行に要した製造原価等が確認できる書類を提出するものとする。

⑧

入札及び契約心得（地方調達）10.6に該当する場合は、「資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項」を別途適用する。
入札及び契約心得（地方調達）10.8に該当し、入札及び契約心得（地方調達）10.6に該当する場合は「生産性向上推進制度に関する特約条項」を別途適用する。
落札者が中小企業信用保険法第２条第１項に規定する中小企業者である場合は、別に定める「中小企業者に関する質問及び回答」を提出し、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項」を別途適用する。

⑨　本書記載事項については総務課調達係に照会のこと

〒１５３－８６３０
住所　東京都目黒区中目黒２－２－１
℡０３－５７２１－７００５（内線７０６１）

防　衛　装　備　庁　仕　様　書

品件名	高強度金属積層造形の基礎特性把握に関する技術検討役務	仕様書番号	ＳＥ－０８－１－Ｄ－０１４０
		作成年月日	令和８年１０月２９日
		作成部課名	艦艇装備研究所 艦艇・ステルス技術研究部 構造研究室

１　総則

１．１　適用範囲

本仕様書は、高強度金属積層造形の基礎特性把握に関する技術検討役務（以下「本役務」という。）について規定する。

１．２　用語及び定義

本仕様書で用いる用語及び定義は、表１によるほか、ＪＩＳ　Ｂ　９４４１による。

表１　用語及び定義

番号	用語	定義
１	積層造形	付加製造（ＪＩＳ　Ｂ　９４４１）に含まれる加工法をいう。
２	ツールパス	溶融材料を積層し造形させる際のトーチ、ヘッド等の移動経路をいう。

１．３　引用文書等

引用文書は、本仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、関連文書は、本仕様書に適用に際して参照が望ましい法令、規格等である。それぞれ、版の指定がないものについては入札書または見積書提出時における最新版とする。なお、引用文書と本仕様書の内容が異なる場合は、本仕様書が優先するものとする。

１．３．１　引用文書

１．３．１．１　規格

（１）　ＪＩＳ　Ｂ　９４４１　付加製造（ＡＭ）－用語及び基本的概念

（２）　ＪＩＳ　Ｚ　２２４１　金属材料引張試験方法

（３）　ＪＩＳ　Ｚ　２２４２　金属材料のシャルピー衝撃試験方法

１．３．１．２　法令等

（１）　行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成１１年法律第４２号）

（２）　研究委託契約並びに研究委託性のある請負契約及び試作契約に係る知的財産権の取扱いに関する訓令（昭和４８年防衛庁訓令第４９号）
（３）　研究委託性のある請負契約等における知的財産の取扱いについて（装技振第７２４３号。平成３１年3月２９日）

１．３．２　関連文書
１．３．２．１　規格
（１）　防衛省規格
（２）　日本産業規格
（３）　ＡＷＳ（アメリカ溶接協会）　Ａ５．２８

１．４　国際標準規格等の使用
材料及び部品は、努めて国際標準規格（ＩＳＯ、ＩＥＣ、ＩＴＵ等）又は国際標準規格と同じ内容の日本産業規格（ＪＩＳ）に規定された材料及び部品を使用するものとする。これらの規定に該当するものが無い場合は、ＮＡＴＯ標準規格（ＳＴＡＮＡＧ）、米軍規格（ＭＩＬ―ＳＴＤ）によって規定された材料及び部品を使用するものとする。ただし、これら規格に該当するものがない場合に限り、日本産業規格に独自の材料及び部品又は防衛省規格（ＮＤＳ）の材料及び部品を使用することができるものとする。また、これらの規格以外のもので、社内規格又はその他の材料及び部品を使用する場合は、契約担当官等の承認を得るものとする。ただし、カタログ品についてはこの限りではない。
材料及び部品のほか、製造方法、試験方法等において、仕様書に引用されている規格以外の規格を使用する場合にも上記規定を準用するものとする。

２　役務に関する要求
２．１　役務概要
本役務は、官が要求する材料及び積層条件に基づき、溶接ワイヤ積層造形法により板材を製作し、その機械的特性を材料試験により取得するものである。

２．２　役務内容
２．２．１　板材製作
板材製作にあたり使用する溶接材料は表２及び表３に示す機械的性質及び化学成分と同等のもの、積層条件は表４を基本とする。徐冷方法は空冷を基本とする。実際に適用した徐冷方法、手順のほか、表４番号２に示す目標パス間温度は作業報告書により報告するものとする。また、製作した板材について、非破壊検査により直径０．２５ｍｍ以上の欠陥がないことを確認し、作業報告書により官へ報告するものとする。非破壊検査の細部については、作業実施計画書により報告する。

シールドガスの種類はアルゴン８０％及び炭酸ガス２０％の混合ガスを使用するものとし、流量は３０Ｌ毎分を基本とする。その他の溶接条件は作業実施計画書を基本とする。

板材の寸法について、本仕様書２．２．２表５に示す予備も含めた試験片が確保できる寸法とする。設備及び製作上の都合により、ひとつの板材からは、本仕様書２．２．２表５に示す予備も含めた試験片を確保することができない場合、同積層条件により複数の板材を製作してもよい。この場合、作業実施計画書により官へ報告し、本役務内で板材の数量に変更が生じた場合は、作業報告書により官へ報告するものとする。板材製作後は、製作状態が分かる写真を撮影し、作業報告書にまとめる。

表２　機械的性質（溶接金属）

０．２%耐力	引張強さ	伸び　※１	衝撃値　※２
７１０MPａ	８３０MPａ	２４％	８５Ｊ

※１　伸びについて、評点間距離を試験片径の４倍としたものとする。

※２　衝撃値の試験温度は－１８度のものとする。

表３　化学成分※１

Ｃ	Ｓｉ	Ｍｎ	Ｐ	Ｓ	Ｎｉ	Ｍｏ
０．１２ 以下	０．０４ から ０．９０	概ね １．０５	０．０２５ 以下	０．０２５ 以下	概ね ２．７０	０．４０ から ０．９０

※１　表２に示す各値の単位は溶接ワイヤの質量パーセントとする。

表４　積層条件

番号	名称	溶接速度	板材寸法	目標パス間温度
１	板材Ａ１	１５ｃｍ／ｍｉｎ	詳細は作業実施計画書による。	７０度
２	板材Ａ２			番号１より製作時間が短縮可能な温度とし、この温度の誤差は目標値±１０度とする。

２．２．２　材料試験片製作及び材料試験

本仕様書２．２．１において製作した板材を用い、付図１に示す積層方向、積層方向に対して４５度方向及び積層方向に対して直角方向の各々に対し、表５に示す材料試験を行うために必要となる材料試験片を製作する。各材料試験片の表面は凹凸のない平滑状態とす

る。材料試験時に生じ得る不測の事態を回避するため、予備の材料試験片を表５のとおり準備する。材料試験片製作後は、製作状態が分かる写真撮影のほか、材料試験片製作の過程で代表的な箇所の断面マクロ及びミクロ観察を行い、観察時の写真を撮影し、作業報告書に取りまとめる。

材料試験片製作後、表５に示す各材料試験を行い、結果を作業報告書に示す。材料試験は表５の適用規格及び試験条件を基本とするが、製作時の都合又は積層造形の特性により、これらの適用規格及び試験条件に準拠できない場合、その代替方法を作業実施計画書により提案し、官の確認を得た上で代替させることができる。材料試験後は、各材料試験片の試験実施状態が分かる写真を撮影し、作業報告書にまとめる。特に、引張試験については破断位置が分かる外観写真、衝撃試験については破断面の状態が分かる外観写真を撮影する。

表５　材料試験条件

番号	試験項目	適用規格	試験条件	１試験あたりの試験数（Ｎ数）
１	引張試験	ＪＩＳ　Ｚ　２２４１ 試験片は１４号Ｂを基本とする。	大気環境下とし、試験温度は室温とする。	３本以上 予備は２本とする。
２	衝撃試験	ＪＩＳ　Ｚ　２２４２	試験温度は０℃及び－７０℃の２条件とする。	６本以上 予備は３本とする。

２．２．３　試験結果整理及び分析評価

本仕様書２．２．２において実施した材料試験の結果について、作業報告書に取りまとめる。材料試験片の採取方向、位置等による試験結果の傾向分析及び評価を行う。これらの分析及び評価を行うにあたり、公知の論文等を引用し、その比較を行う。

２．２．４　作業実施計画書

契約相手方は、本役務の実施にあたり、本仕様書２．２．１から２．２．３に示す役務内容を明らかにさせ、工程表、作業実施要領等を記載した作業実施計画書を官と調整の上、作成し、官に提出するものとする。

本仕様書２．２．１から２．２．３に示す役務内容を明らかにさせるにあたり、本仕様書２．２．１については、ツールパスの計画を示すものとする。

２．２．５　作業報告書

契約相手方は、本仕様書２．２．１から２．２．３について、作業報告書として取りまとめ、官に提出するものとする。

３　検査

本仕様書２．２．１から２．２．３について、作業報告書により検査する。

４　その他の指示

４．１　提出書類

提出書類は、表６のとおりとする。提出書類はＡ４版横書き縦資料のＰＤＦファイルを基本とし、防衛セキュリティゲートウェイサービス又は電子メール経由で提出するものとする。容量の都合により、ひとつのファイルでまとめられない場合は、分割して作成し、提出しても良い。分割する際は、順番や内容が判別できるようなファイル名を付すこと。

表６　提出書類

番号	名称	数量	提出時期	提出場所	備考
１	作業実施計画書	１部	契約後速やかに	防衛装備庁 艦艇装備研究所 （目黒地区）	
２	作業報告書	１部	検査実施前		作業報告書作成において使用した電子データ（Ｅｘｃｅｌ、図表、写真等）を含む。
３	知的財産管理報告書	１部	納期まで		

４．２　官の支援

契約相手方は、この契約の履行において、官の保有する施設、設備、文書等を使用する必要のある場合は、あらかじめ官と十分調整の上、官の規則を遵守し、無償で支援を受けることができるものとする。

４．３　実施上の注意

本件の実施にあたっては官と連絡を保ち、本役務が円滑に実施できるようかつ良好な成果が得られるよう努めるものとする。

４．４　発生材の処置

契約相手方は、本仕様書２．２．２に示す試験を行い、作業報告書として十分な資料が得られている場合、本仕様書２．２．２において加工し準備した材料試験片は官に納めるものとする。納入にあたり必要となる諸経費は契約相手方が負担するものとし、材料試験片としての機能性能を損失させないよう梱包に留意しなければならない。その他、材料試験材の製作において生じた発生材は、官と調整の上、契約相手方の責任において適切に廃棄、処分するものとする。

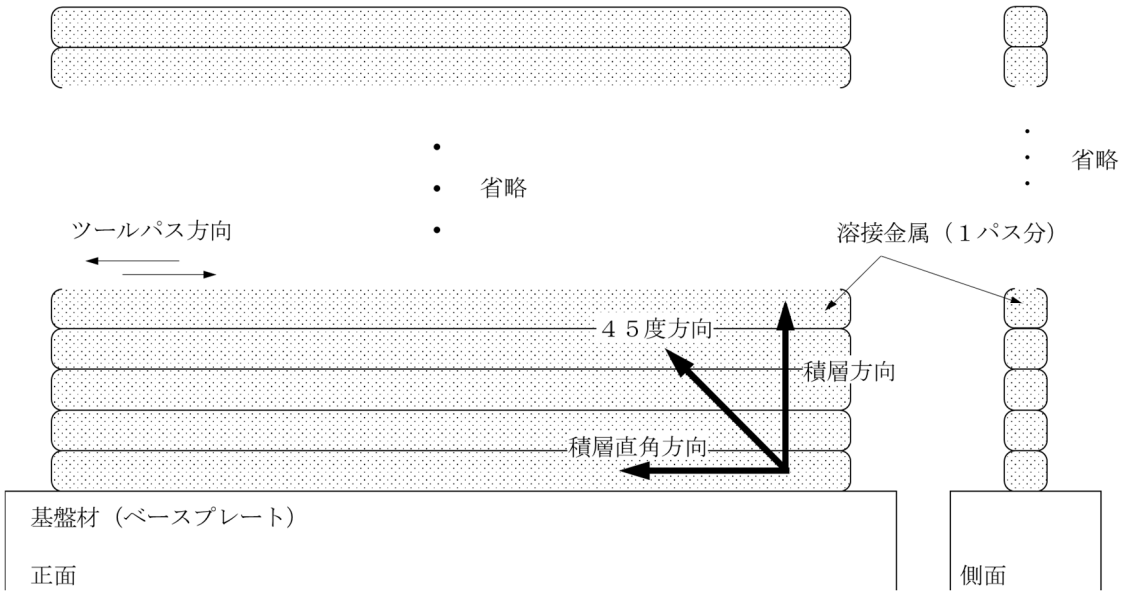
４．５　知的財産の取扱い

契約条項の規定に基づき、知的財産を取扱うものとする。

４．６　その他

（１）　契約相手方は、本役務の実施にあたり、あらかじめ安全管理、養生等十分な処置を講じるものとする。

（２）　この仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに官と協議するものとする。



付図１　板材形状及び試験片採取方向（参考）

公告	番号	公告第70号
	年月日	令和8年11月5日

入　札　書

令和　年　月　日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁艦艇装備研究所
総務課長　北村　優子　殿

住　　所
会　社　名
代表者名

担当者名
連　絡　先

貴庁「入札及び契約心得（地方調達）」及び基本契約条項
等を承諾のうえ下記のとおり入札します。

金額　¥.－	納　地	防衛装備庁 艦艇装備研究所（目黒地区）
	履行期限	令和9年3月26日
	業者コード	

品　件　名	規　格	数量・単位	単　価	金　額
高強度金属積層造形の基礎特性 把握に関する技術検討役務		1 件		
計				

（注）単価及び金額欄には、見積った契約金額の100／110に相当する金額を記入すること。

令和　年　月　日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁艦艇装備研究所
総務課長　　北村　優子　　殿

住　　所
会　社　名
代 表 者 名

担 当 者 名

連　絡　先

紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達（GEPS）利用せず、紙入札書による入札を実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

1　件名、公告番号、公告年月日

高強度金属積層造形の基礎特性把握に関する技術検討役務

公告第70号

令和8年11月5日

2　入札日時

日　　時　　令和8年12月8日（火）　14時00分

3　政府電子調達（GEPS）を利用しない理由

4　今後の導入予定について

郵便による入札について

1 郵便による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日(前日が「行政機関の休日に関する法律(昭和六十三年法律第九十一号)第一条第一項各号に掲げる日(以下「行政機関の休日」という)」の場合には、その直近の休日でない日)までに必着のこと。

また、宛先は「防衛装備庁　艦艇装備研究所　分任支出負担行為担当官」とすること。

2 郵送する書類等

①　入札書

3 封筒について

①　前項①を入れる封筒(以下「内封筒」という。)については、長3(縦235㎜×横120㎜) 程度とし、表面に公告番号、件名及び「入札書在中」と明記のうえ、必ず封印すること。

②　封印した内封筒を外封筒に入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載のうえ送付すること。

4 入札の回数

初度入札のみを有効とし、再入札等は辞退したものとして取り扱う。

5 入札の無効

郵便入札の執行については、公告7項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は無効とする。

6 その他

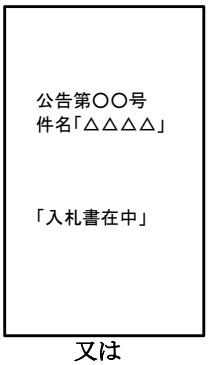
①　郵送による入札を希望する場合は、事前に官の了承を得るものとする。

②　郵送先は次のとおりとする。

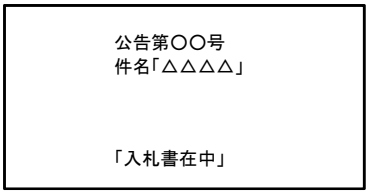
〒153－8630
東京都目黒区中目黒2－2－1
防衛装備庁艦艇装備研究所　分任支出負担行為担当官　宛
「入札書在中」

《参考》　※　あくまでも例なので、縦横等は随意

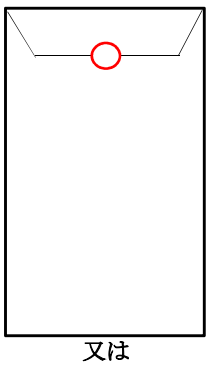
内封筒(表)
長3程度



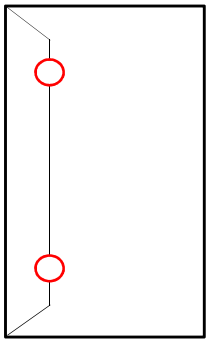
又は



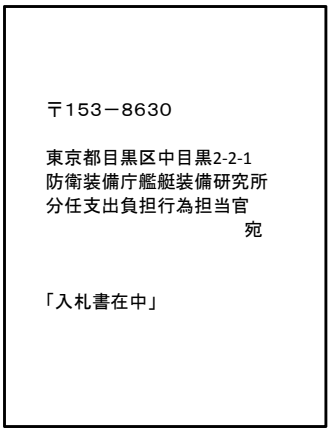
内封筒(裏)



又は



外封筒
(内封筒が入るサイズ)



別添

≪入札へご参加いただくにあたって≫

参加を検討している案件の公告（仕様書含む）、入札及び契約心得をあらかじめご確認ください。

１．入札の参加方法

入札の参加方法は、紙入札（現地入札または郵便入札）、電子入札の３つの方法でご参加いただけます。

現地入札は、入札日当日に入札場所までお越しいただき、入札を行うものです。

（初度入札（１札目）以降の入札については、辞退をしない限り参加が可能です。）

郵便入札は、入札日の前営業日までに郵送（一般書留郵便等）にて入札書を提出し、入札に参加するものです。

（初度入札（１札目）のみを有効とし再入札は辞退したものとして取り扱います。）

電子入札は、電子調達システム（以下、「調達ポータル」という。）により、入札日の前営業日１７時までに入札いただくものです。なお、電子入札には利用者登録が必要になります。詳しくは調達ポータルをご確認ください。

（再入札（２札目）以降、調達ポータルを使用した入札の参加が可能となります。）

２．入札前の提出書類

a）資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

入札参加方法に関わらず、全ての入札において提出が必要です。

提出期限：入札日の前日まで

b）委任状

押印不要です。メール等により担当者へご提出ください。

提出期限：入札日まで

※現地入札、郵便入札の場合はご提出ください。

※代表取締役が入札に参加できず、同社の社員（営業担当者など）が入札に参加する場合は委任状の提出は不要です。ただし、同じ会社でもカンパニー制度を採用しており、他の事業部門の社員等が入札に参加する場合は委任状が必要です。

c）紙入札参加承諾願

押印不要です。メール等により担当者へご提出ください。

提出期限：入札日の３営業日前１７時まで

※現地入札、郵便入札の場合はご提出ください。

d）入札書

押印不要です。

提出期限：入札参加方法により異なります。

・現地入札の場合は当日現地へお持ちください。

・郵便入札の場合は、入札日の前営業日までに必着です。郵送方法等については、公告の「郵便による入札について」をご確認ください。

・電子入札の場合は、入札日の前営業日１７時までに調達ポータルで入札手続きを実施してください。

e）その他個別の提出書類については、公告の「１１項その他④提出書類」をご確認ください。

３．入札当日

（共通）

初度入札（１札目）で落札者がいない場合、再入札（２札目）に移行しますので、あらかじめ２札目のご準備をお願いいたします。

・本件の入札参加者が全員電子入札のみの場合、２札目の締め切り時間は３０分以内に設定いたします。

※30 分以内とは、１札目の入札に関する手続き終了後 30 分以内を指しますのでご注意ください。

（現地入札の場合）

時間厳守です。入札室への入室は 10 分～５分前から可能となり、入札時間には入札室の扉を締め切りますので、時間までに入室をお願いいたします。時間内に入室されない場合は入札に参加できませんのでご注意願います。

なお、入札室での私語は禁止です。

入札書は押印不要です。現地での入札参加の場合、入札書を入れる封筒は不要です。入札書を投函するよう入札担当者から案内がありましたら、入札書を３つ折りにして投函してください。

（郵便入札の場合）

公告に記載の郵送方法により、入札日の前営業日までに必着です。落札結果が出たら、落札業者、落札金額について担当者からお知らせいたします。

（電子入札の場合）

必ず入札開始時間までに調達ポータルにログインし、開札時間にはパソコンの前で待機して開札状況を確認してください。

開札結果が再入札の場合、電子入札書の提出または辞退をお願いいたします。受付締め切り時間までに電子入札書の提出がない場合、入札及び契約心得 4.9.8 項に基づき、辞退したものとみなします。

調達ポータルにログインした時点でシステム障害が発生した場合、調達ポータルのお知らせをご確認いただき、システム障害に関する情報がないか確認のうえ、速やかに艦艇装備研究所調達係へご連絡ください。

・システム障害が発生していない場合は、利用者側の環境で障害が発生している可能性がありますので、環境を再確認してください。

≫操作マニュアルのうち利用者環境トラブルシューティングもあわせてご確認ください。また、当日にシステム障害等の発生に伴い、操作マニュアル等を確認するには時間を要するため、事前に確認していただくようお願いいたします。

調達ポータルより保留通知書が届いた場合は、確認中の事象が発生しているため、数日程度お待たせする場合がございますが、結果をお待ちください。

４．落札後

落札いただいた場合、契約担当者から契約に関する手続きについてご案内いたします。